

総001		項 目 名		法令事務費		新規事業	
予算書項目		法令事務費		ページ		157	
年度		H29		所 属 名		総務部 総務課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】法制係 0857-20-3103			
款 総務費				【１０次総の施策体系】5101			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 一般管理費				法令に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行ってきたが、行政不服審査法の全部改正、消費税率の改正、中核市移行準備等法律の動向により各関係例規の整備等が求められている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		6,733		引き続き、法令に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行っていき、市民から信頼され、かつ効率的な市政の執行体制を整えていく。			
本年度要求額		8,019		【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額		7,674		・ 訟務担当者会議旅費			
市長段階査定額		7,674		・ 法令参考図書等追録代			
区分		本年度予算額		・ 官報等購入費			
財源内訳	国・県支出金	0		・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（５巻）の追録、加除印刷費			
	地方債	0		・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料			
	その他	0		(過去３年事業費)		平成26年度 6,529千円	
	一般財源	7,674		平成27年度 6,414千円			
	計	7,674		平成28年度 6,268千円（見込）			
行財政改革課処理欄				その他		0	

総002		項 目 名		鳥取市史編さん事業費		新規事業	
予算書項目		市史編さん費		ページ		159	
年度		H29		所 属 名			
会計名				総務部 総務課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101 【１０次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。 新修鳥取市史第１巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 第２巻（近世篇）…昭和63年刊行 第３巻（資料篇）…昭和60年刊行 第４巻（明治/政治・経済篇）・・・平成25年刊行（100周年事業） 第５巻（明治/社会・教育篇）・・・平成19年刊行（100周年事業） 【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第６巻（大正篇）を引き続き編さんしている。平成３０年度刊行予定。 【事業の内容・実績】 ・市史編さんに関する史料の収集、整理及び保存 ・執筆者との連絡調整業務 ・市史の予約受付、販売業務 ・編さん委員会の開催業務 ・編さん委員３名の報償費等 ・嘱託職員３名、臨時職員１名の報酬・賃金等 平成26年度 5,538千円 平成27年度 7,330千円 平成28年度 9,815千円（見込） * その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料			
款		総務費					
項		総務管理費					
目		文書広報費					
(単位:千円)							
前年度当初予算額		10,025					
本年度要求額		10,003					
総務部長段階査定額		9,883		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		9,883		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
区 分		本年度予算額		財産収入 0			
財源内訳		国・県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		67			
		一般財源		9,816			
		計		9,883			
				繰入金 0			
				諸収入 67			
				その他 0			
行財政改革課処理欄							

総003	項 目 名	社会保障税番号制度運営費			新規事業	
予算書項目	社会保障税番号制度運営費			ページ	159	所 属 名
年度	H29			総務部 総務課		
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】情報公開係 0857-20-3105					
款 総務費	【10次総の施策体系】4201					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】					
目 文書広報費	社会保障・税番号制度が、平成27年10月に施行された。平成29年7月からは他の行政機関等との間で特定個人情報連携が開始されるにあたり、新たに運用が始まるマイナンバーカードへの対応、マイナンバーカード利用検討を行うとともに、マイナンバーカード取得について市民への広報に努める。また、特定個人情報保護評価の見直しなど適正な制度運営を図る。					
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額	3,166	社会保障・税番号制度の適正かつ安全な運営を推進する。				
本年度要求額	307	【事業の内容・実績】				
総務部長段階査定額	149	〔事業実績（平成27年度）〕				
市長段階査定額	149	社会保障・税番号制度に係る住民及び事業所等へ、制度の周知・広報を行う。				
区分	本年度予算額	○出前説明会等の開催、チラシ折込、CATV等を通じた広報の実施。				
財源内訳		○業者委託によるコールセンターの設置。				
国・県支出金	0	特定個人情報保護評価審査会による、評価書内容の点検等を実施。				
地方債	0	○保護評価審査会へ評価内容報告を行い、意見を聴取。（2回）				
その他	0	〔事業内容（平成28年度）〕				
一般財源	149	○特定個人情報保護評価審査会の委員報酬				
計	149	保護評価審査会を開催し、委員に報酬を支払う。				
行財政改革課処理欄		○社会保障・税番号制度の運用のための事務費				
		旅費・消耗品費（関連書籍代等）・印刷製本費・通信運搬費				
		○マイナンバー制度問合せに係るコールセンター業務委託費用				
		マイナンバー制度に関する電話応答業務をコールセンター事業者に委託				
		（過去事業費）平成27年度 9,698千円				
		平成28年度 3,166千円（見込）				

総004	項 目 名	施行時特例市事業費			新規事業	
予算書項目	地方分権推進費			ページ	169	所 属 名
年度	H29			総務部 総務課		
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102					
款 総務費	【10次総の施策体系】5101, 5201					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】					
目 諸費	平成26年5月の地方自治法の改正により、中核市の人口要件が緩和され、本市は平成30年4月の中核市移行を目指すこととなった。					
(単位:千円)	全国施行時特例市市長会では、会員市の多くが中核市へ移行を目指しており、中核市に関する情報・課題の共有や財源確保の研究等、会員市相互の緊密な連携を図っている。また、これらの活動の他、中核市市長会との連携事業、指定都市市長会を含む三市長会の連携事業を通じて国や関係団体に対して地方の意志を伝える活動を展開している。					
前年度当初予算額	1,065	【事業の目的及び効果】				
本年度要求額	1,336	中核市への円滑な移行に資するため、全国施行時特例市市長会の活動を通じて、中核市に関する情報や課題の共有、財源確保の研究を行う。また各部会・研究会を通じて会員市との緊密な連携を図る。				
総務部長段階査定額	1,336	平成29年度は、中核市へ移行するまでの1年間、役員市（監事）として、総会・秋季総会、総務大臣懇談会などへの出席、財源確保推進部会への参加により会員各市と連携し中核市移行への情報共有を図る。				
市長段階査定額	1,336	【事業の内容・実績】				
区分	本年度予算額	・各種会議等に係る出張旅費				
財源内訳		・全国施行時特例市市長会負担金				
国・県支出金	0	(過去3年事業費) 平成26年度 977千円				
地方債	0	平成27年度 986千円				
その他	0	平成28年度 1,065千円（見込）				
一般財源	1,336					
計	1,336					
行財政改革課処理欄						

総005	項 目 名	就業構造基本調査費		新規事業	
予算書項目	就業構造基本調査費		ページ	181	
年度	H29		所 属 名		
			総務部 総務課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】統計係 0857-20-3156		
款 総務費			【10次総の施策体系】5101,5301		
項 統計調査費			【事業の経過及び背景】 就業構造基本調査は、国民の就業、不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするため5年毎に実施されている。		
目 指定統計調査費			【事業の目的及び効果】 就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、就業構造の詳細を明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策の基礎資料とする。		
(単位:千円)			【事業の内容・実績】 範囲：指定調査区内の世帯 選定方法：標本調査 調査期日：10月1日 調査の周期：5年毎		
前年度当初予算額 0			(過去事業費) 平成24年度 9,524千円		
本年度要求額 10,338					
総務部長段階査定額 10,338			その他財源の内訳		
市長段階査定額 10,338			分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
区 分 本年度予算額			手数料 0		
財源内訳	国・県支出金	10,338	財産収入 0		
	地方債	0	寄付金 0		
	その他	0	繰入金 0		
	一般財源	0	贈収入 0		
	計	10,338	その他 0		
行財政改革課処理欄					

総006	項 目 名	予算事務費		新規事業	
予算書項目	予算事務費		ページ	161	
年度	H29		所 属 名		
			総務部 行財政改革課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 総務費			【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】 地方自治法第96条に規定されている議会の議決を得るために、関係資料の作成等を適切に実施する必要がある。		
目 財政管理費			【事業の目的及び効果】 議案としての予算書以外の捕捉資料として事業別概要書などをわかりやすく作成することで、審議の円滑化を図る。また、平成28年度決算から新たな公会計制度を導入するに当たり、計画的な準備に努める。		
(単位:千円)			【事業の内容】 ・当初・補正予算書、主要施策の成果説明書の作成、配布経費等 ・統一的な基準に基づく財務書類の作成に関する支援業務委託（平成27年度～平成29年度）		
前年度当初予算額 14,771			平成26年度 5,525千円 平成27年度 10,004千円 平成28年度 14,481千円（見込）		
本年度要求額 15,419					
総務部長段階査定額 15,419			その他財源の内訳		
市長段階査定額 15,419			分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
区 分 本年度予算額			手数料 0		
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入 0		
	地方債	0	寄付金 0		
	その他	0	繰入金 0		
	一般財源	15,419	贈収入 0		
	計	15,419	その他 0		
行財政改革課処理欄					

総007	項 目 名	行財政改革大綱等推進事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費		ページ	165
年度	H29		所 属 名	
			総務部 行財政改革課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164	
款 総務費			【10次総の施策体系】5301	
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第6次（構想期間：平成27～31年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市行財政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。	
目 企画費			【事業の目的及び効果】 第6次行財政改革大綱に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進することで、市民サービスの向上と財政基盤の強化を図る。	
(単位:千円)			【事業の内容・実績】 第6次鳥取市行財政改革大綱の進行管理 行財政改革推進市民委員会の開催（年7回） 平成26年度 406千円 平成27年度 339千円 平成28年度 257千円（見込）	
前年度当初予算額		408		
本年度要求額		391		
総務部長段階査定額		391	その他財源の内訳	
市長段階査定額		391	分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			雑収入 0	
			その他 0	
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	391		
	計	391		
行財政改革課処理欄				

総008	項 目 名	行政経営システム管理事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費		ページ	165
年度	H29		所 属 名	
			総務部 行財政改革課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164	
款 総務費			【10次総の施策体系】5301	
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】 平成16年3月19日に、品質における国際規格（ISO9001）を認証取得し運用してきたが、3回（9年間）の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上した。 平成25年度構築した鳥取市独自の行政経営システムを、平成26年度から、部局や職階にとらわれず政策議論を交わし、幹部職員の総意で、予算、人員、組織配分の基本的な方向性を決定する仕組みに見直し、平成27年度には、さらに政策提案勉強会や政策実現研究会の開催を工程に加えるなど、物事を俯瞰して考察することのできる職員の育成を進めるための見直しを行いながら運用を行っている。 なお、平成28年度は、事業化における課題等の解決を図るための仕組み等、工程の見直しを研究するため、市長ミッションの取り組みを一時休止している。	
目 企画費			【事業の目的及び効果】 幹部職員の理事意識の醸成、職員の政策形成能力向上を図るとともに、画期的な事業立案を推進することにより、市民満足度の最大化を図る。	
(単位:千円)			【事業の内容・実績】 政策提案競争の実施、先進地視察旅費	
前年度当初予算額		332	政策提案チーム数 政策提案数 採択数	
本年度要求額		277	平成26年度： 11チーム（約80人） 52件 22件	
総務部長段階査定額		277	平成27年度： 9チーム（約60人） 22件 12件	
市長段階査定額		277	平成28年度： —	
			【根拠計画】第6次行財政改革大綱、鳥取市行政経営システム実施要領	
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	277		
	計	277		
行財政改革課処理欄				

総009		項 目 名		長期借入金元金償還金		新規事業		
予算書項目		長期借入金元金償還金			ページ		295	
年度		H29						
会計名								
一般会計								
款		公債費						
項		公債費						
目		元金						
(単位:千円)								
前年度当初予算額		8,903,770						
本年度要求額		9,100,939						
総務部長段階査定額		9,100,939						
市長段階査定額		9,100,939						
区分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	49,387						
	地方債	0						
	その他	353,688						
	一般財源	8,697,864						
計		9,100,939						
行財政改革課処理欄								

事業の概要	
【問合せ先】財務係 0857-20-3111	
【１０次総の施策体系】5301	
【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。	
【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。	
【事業の内容】 起債の元金償還 (内訳：通常分6,507,638千円、臨財債分2,139,390千円、地総貸付分453,911千円)	
(過去３年間の実績) 平成26年度 10,523,621千円 (内訳：定期償還9,707,171千円、繰上償還816,450千円) (内訳：通常分8,341,495千円、臨財債分1,905,707千円、地総貸付分276,419千円) 平成27年度 9,262,276千円 (内訳：定期償還9,252,761千円、繰上償還9,515千円) (内訳：通常分7,384,890千円、臨財債分1,667,593千円、地総貸付分209,793千円) 平成28年度 8,912,050千円（見込） (内訳：定期償還8,895,979千円、繰上償還16,071千円) (内訳：通常分6,808,905千円、臨財債分1,897,373千円、地総貸付分205,772千円)	
* その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金収入等	

総010		項 目 名		長期借入金利子償還金		新規事業		
予算書項目		長期借入金利子償還金			ページ		295	
年度		H29						
会計名								
一般会計								
款		公債費						
項		公債費						
目		利子						
(単位:千円)								
前年度当初予算額		1,100,457						
本年度要求額		902,801						
総務部長段階査定額		902,801						
市長段階査定額		902,801						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	1,721						
	地方債	0						
	その他	233,559						
	一般財源	667,521						
	計	902,801						
行財政改革課処理欄								

事業の概要	
【問合せ先】財務係 0857-20-3111	
【１０次総の施策体系】5301	
【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。	
【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。	
【事業の内容】 起債の利子償還金 (内訳：通常分636,374千円、臨財債分241,646千円、地総貸付分24,781千円)	
(過去３年間の実績) 平成26年度 1,335,661千円 (内訳：通常分1,006,642千円、臨財債分310,963千円、地総貸付分18,056千円) 平成27年度 1,153,559千円 (内訳：通常分851,885千円、臨財債分286,217千円、地総貸付分15,457千円) 平成28年度 972,383千円（見込） (内訳：通常分709,761千円、臨財債分251,067千円、地総貸付分11,555千円)	
* その他財源の使用料は、市営住宅使用料等	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	233,559
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

総011	項 目 名	退職手当	新規事業
------	-------	------	------

予算書項目	退職手当	ページ	155
-------	------	-----	-----

年度	H29
----	-----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	929,646
----------	---------

本年度要求額	623,051
--------	---------

総務部長段階査定額	623,051
-----------	---------

市長段階査定額	623,051
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	434,088
一般財源	188,963
計	623,051

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】給与係 0857-20-3108 【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。 【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職（平成30年3月31日定年退職等 31人分）※消防職1人含む 前年度当初予算は平成29年3月31日定年退職 43人分 ※消防職1人含む * その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金 * その他財源の諸収入は、退職手当負担金	

総012	項 目 名	研修関係事務費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	研修参加費	ページ	157
-------	-------	-----	-----

年度	H29
----	-----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	23,800
----------	--------

本年度要求額	23,735
--------	--------

総務部長段階査定額	23,735
-----------	--------

市長段階査定額	23,735
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	23,735
計	23,735

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。 【事業の内容・実績】 ○派遣研修 自治大学校：3名、市町村職員中央研修所：5名、市町村職員国際文化研修所：12名、国土交通大学校：2名、日本経営協会研修：17名、鳥取県職員人材開発センターへ派遣 ○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人事評価制度研修、新任評定者研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修、人権研修 等 ≪実績≫H26年度・・・2,294名：19,089千円 H27年度・・・2,994名：18,549千円 H28年度・・・3,000名：23,487千円（見込）	

総〇13		項 目 名		韓国清州市職員派遣事業費		新規事業	
予算書項目		研修参加費			ページ	157	
年度		H29		所 属 名			
		総務部 職員課					
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】厚生係 0857-20-3108					
款 総務費		【１０次総の施策体系】5301					
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】					
目 人事管理費		姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修（9日間程度）、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月間（平成20～22年度は中断し、平成23年度より再開）、平成24年度からは清州市の申し入れにより6ヶ月の期間で派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。					
(単位:千円)		平成27年度には、研修内容等について協議を行い、平成28年度より隔年での事業実施としている。					
前年度当初予算額		1,123		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		207		異国の自治体で、長期研修を行うことで、本市の行政手法の見直しを図るとともに、言語習得と国際感覚を醸成し、今後の鳥取市の施策に活かしていくことを目的とする。			
総務部長段階査定額		207		【事業の内容・実績】			
市長段階査定額		207		平成29年度は、隔年実施のため派遣を行わず、平成30年度派遣予定職員への語学・文化歴史研修を実施予定。			
区 分		本年度予算額		(過去3年間の実績)			
財源内訳	国・県支出金	0		平成26年度 1,098千円			
	地方債	0		平成27年度 20千円			
	その他	0		平成28年度 793千円（見込）			
	一般財源	207		派遣期間：5ヶ月（H28.8.2～H28.12.20）			
	計	207		派遣人数：1人			
				研修内容：地方行政の比較研修、言語研修			
行財政改革課処理欄							

総〇14		項 目 名		事務費		新規事業	
予算書項目		契約事務費		ページ		157	
年度		H29		所 属 名			
				総務部 検査契約課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】契約業務係 0857-20-3147			
款		総務費		【１０次総の施策体系】5101			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目		一般管理費		入札・契約事務は、専門性を確保しながら事務の効率化を図ることが求められている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		2,741		入札・契約事務を検査契約課に一元化することで、透明性・公平性・競争性を確保しながら、効率的で専門性の高い業務の執行を行い、信頼感のある透明で公正な行政運営を行う。			
本年度要求額		3,023		【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額		3,023		・市が行う工事及び補助金等交付規則に基づく工事の適正な検査の実施			
市長段階査定額		3,023		・各課の発注案件について、入札執行、契約締結、検収、支払を実施・管理する。			
区 分		本年度予算額		・発注工事の下請契約における技能労務賃金の賃金水準調査を行う。			
財源内訳	国・県支出金	0		・事務機器等の一括発注、住宅地図等の共同購入、契約約款の管理			
	地方債	0		・物品役務業者の審査、登録			
	その他	0		※入札参加資格審査申請は２年に１度（２９年度は定期受付を行う。）			
	一般財源	3,023		工事・測量 物品・役務 単価契約			
	計	3,023		平成26年度 2,224千円 576件 490件 20,060個			
				平成27年度 2,493千円 522件 476件 19,779個			
				平成28年度 2,741千円 600件 500件 21,000個（見込）			
行財政改革課処理欄							

総015	項 目 名	鳥取市建設優良工事表彰経費		新規事業	
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費		ページ	241	所 属 名
年度	H29		総務部 検査契約課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148		
款	土木費		【１０次総の施策体系】4201		
項	土木管理費		【事業の経過及び背景】 平成１７年４月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目	土木総務費		【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（平成３１年度）の格付に反映させる。		
(単位:千円)			【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	55		・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事		
本年度要求額	60		・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員 ２名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。		
総務部長段階査定額	60		・表彰時期 ９～１１月頃		
市長段階査定額	60		・その他 市報・ＨＰで表彰工事の紹介		
区 分 本年度予算額			平成26年度 54千円 11工事（17業者）		
財源内訳	国・県支出金	0	平成27年度 35千円 6工事（ 7業者）		
	地方債	0	平成28年度 55千円（見込） 12工事（15業者）		
	その他	0			
	一般財源	60			
	計	60			
分担金 0					
負担金 0					
使用料 0					
手数料 0					
財産収入 0					
寄付金 0					
繰入金 0					
雑収入 0					
その他 0					
行財政改革課処理欄					